

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

廃校を活用したまちの賑わい創出事業

2 地域再生計画の作成主体の名称

茨城県東茨城郡城里町

3 地域再生計画の区域

茨城県東茨城郡城里町の全域

4 地域再生計画の目標（構造改革特区等の他の計画を併せて提出する場合、それらも含めた総論としての目標を記載すること）

当町は、社会減及び自然減による減少が進み、少子高齢化の進行から地域産業の衰退も進行しています。

本事業では、廃校となった中学校を拠点として活用し、プロサッカーチームのクラブハウスを整備することで話題性を喚起し、知名度と魅力度の向上を図り、交流人口の増加を進めます。あわせて、新規雇用の創出を通じ移住定住者の増加を促すとともに、行政施設の集約による効率化を進め、地域の活性化を図るものです。

【数値目標】

⑤重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

	事業開始前 (現時点)	平成28年度 (1年目)	平成29年度 (2年目)	平成30年度 (3年目)
移住定住者数 (単位：人)	0.00	0.00	3.00	6.00
雇用者数 (単位：人)	0.00	0.00	0.00	65.00
施設収入見込み額 (単位：千円)	0.00	0.00	0.00	13,800.00

	平成31年度 (4年目)	平成32年度 (5年目)	KPI 増加分 の累計
移住定住者数 (単位：人)	9.00	9.00	27.00

雇用者数 (単位：人)	2.00	3.00	70.00
施設収入見込み額 (単位：千円)	4,000.00	4,100.00	21,900.00

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

本事業は、廃校となった旧城里町立七会中学校を「教育・スポーツと文化活動の拠点として町民が集い、交流ができる活性化の拠点施設と、災害時の防災拠点」を目指し、プロサッカークラブ（J2）水戸ホーリーホックのクラブハウス及びグラウンドを整備するものです。あわせて七会地区の公共施設の集約も行い、施設管理の効率化により維持管理費の削減も進めます。

年間10万人の集客を誇るプロスポーツ球団との連携により、知名度・魅力度の向上を図り、交流人口の増加により地域の活性化を図るものである。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

① 事業主体

茨城県東茨城郡城里町

② 事業の名称

城里町民センター（仮）整備事業（旧七会中学校廃校利用整備事業）

③ 事業の内容

本事業は、廃校となった旧城里町立七会中学校を「教育・スポーツと文化活動の拠点として町民が集い、交流ができる活性化の拠点施設と、災害時の防災拠点」を目指し、プロサッカークラブ（J2）水戸ホーリーホックのクラブハウス及びグラウンドを整備するもの。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

本計画は、城里町七会地区の公共施設の集約を伴っており、施設集約による維持管理費の削減効果により、新施設整備に伴う維持管理費を十分に賄うことができる。また、プロサッカーチームと連携した観光事業や販売事業を展開することにより、新たな収益を確保し、施設の自立した運営が可能となる。

【官民協働】

廃校となった旧城里町立七会中学校を、老朽化した七会支所と七会公民館を集約することで、行政の利便性向上・効率化を目指し、併せて(株)フットボールクラブ水戸ホーリーホック（J2）のクラブハウスを整備移転するこ

とにより、プロスポーツ選手と町民の交流（学校等のスポーツ体験教室、あいさつ運動、高齢者向け介護予防活動、生涯学習講座開設等）やサッカー大会開催等イベントを町外に発信し、新しい人の流れを創り、まちの賑わいを創出することで、町全体の活性化と交流人口及び定住人口の増加を目指す。

【政策間連携】

城里町は、東海第二原子力発電所から30キロ圏内に人口の90%以上の居住地が含まれており、茨城県外への避難が計画されている。そのような状況で、旧七会中学校跡地は原子力発電所から30キロ圏の外にある城里町最大の公共施設である。旧七会中学校に浴室や医務室が備えられことで、町内最大の一時避難施設として機能をすることが期待され、防災政策と連携している。

【地域間連携】

水戸ホーリーホックは、茨城県央地区（水戸市、笠間市、ひたちなか市、那珂市、小美玉市、茨城町、大洗町、東海村、城里町）9自治体が、ホームタウン協議会を形成し、共同で出資している団体である。そのサポーターは茨城県央地区全体に広がっており、地域間の交流人口の増加に繋がる。また、スタジアムは水戸市で整備し、クラブハウスを城里町が整備することで、ホーリーホックを地域間連携で支える。社会的な活動によりサッカーにとどまらない地域活性化の中心的な団体にホーリーホックを育てていく。

⑤重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

	事業開始前 (現時点)	平成28年度 (1年目)	平成29年度 (2年目)	平成30年度 (3年目)
移住定住者数 (単位：人)	0.00	0.00	3.00	6.00
雇用者数 (単位：人)	0.00	0.00	0.00	65.00
施設収入見込み額 (単位：千円)	0.00	0.00	0.00	13,800.00

	平成31年度 (4年目)	平成32年度 (5年目)	KPI 増加分 の累計
移住定住者数 (単位：人)	9.00	9.00	27.00
雇用者数 (単位：人)	2.00	3.00	70.00

施設収入見込み額 (単位：千円)	4,000.00	4,100.00	21,900.00
---------------------	----------	----------	-----------

⑥ 評価の方法，時期及び体制

毎年度，城里町まち・ひと・しごと創生有識者会議において，達成状況の検証を行う。検証結果については，必要に応じて地方版総合戦略や今後の事業方針等に反映させる。

効果検証の体制となる会議委員の構成は，大学，金融機関等の有識者や町民の代表者を含めた30名。

⑦ 交付対象事業に要する経費

総事業費 78,198 千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日（5カ年度）

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 交流活性化事業

事業概要：地域の活性化及び交流人口，定住人口増加のために，各種交流事業を行うもの。

実施主体：茨城県東茨城郡城里町

事業期間：平成28年度～平成32年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

目標の達成状況を確認するため，毎年度各指標の集計を行い，城里町まち・ひと・しごと創生有識者会議において結果についての評価を行う。評価結果を踏まえ，目標の効果的な実現に向けて必要な計画の見直しを行う。

目標1

移住定住者数については，担当部署が毎年度末時点の人口動態を把握する。

目標 2

雇用者数については、クラブハウスが年度末時点の新規雇用者数を把握する。

目標 3

施設収入見込み額については、町の歳入歳出決算額及びクラブハウスの年度末時点での物販売り上げ等を把握する。

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

	事業開始前 (現時点)	平成28年度 (1年目)	平成29年度 (2年目)	平成30年度 (3年目)
移住定住者数 (単位：人)	0.00	0.00	3.00	6.00
雇用者数 (単位：人)	0.00	0.00	0.00	65.00
施設収入見込み額 (単位：千円)	0.00	0.00	0.00	13,800.00

	平成31年度 (4年目)	平成32年度 (5年目)	KPI 増加分 の累計
移住定住者数 (単位：人)	9.00	9.00	27.00
雇用者数 (単位：人)	2.00	3.00	70.00
施設収入見込み額 (単位：千円)	4,000.00	4,100.00	21,900.00

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

目標の達成状況を確認するため、毎年度各指標の集計を行い、城里町まち・ひと・しごと創生有識者会議において結果についての検証を行う。検証結果を踏まえ、目標の効果的な実現に向けて必要な計画の見直しを行う。また、公表については、町のホームページにおいて公表する。